

## 【令和年5度予算要望書・回答】 政策フォーラム・市民の声あげお

(1) 複数部署に係る項目 9項目

### 1. 健康・教育・環境・危機管理の4Kの推進

#### 【健康増進課回答】

第2次上尾市健康増進計画に基づき、庁内関係各課や外部関係機関と連携し、市民の健康づくりに関する施策を推進してまいります。

#### 【教育総務課回答】

教育振興基本計画に基づき、教育環境の整備に努めてまいります。

#### 【環境政策課回答】

「第3次上尾市環境基本計画」に基づき、自然との共生や公害の防止、快適環境の構築、循環型社会の形成、脱炭素社会の構築などの環境目標を定め、施策を推進し、望ましい環境像の実現に取り組んでまいります。

#### 【危機管理防災課回答】

「ひとりも逃げ遅れを出さない体制作りを行うこと」、「大地震の際も機能する実効性のある職員体制や災害対策本部を構築すること」、「防災対策は市単独ではなし得ないことを前提として、関係機関との連携強化や、自主防災会・市民への支援強化を図ること」これらのビジョンに基づき、今後も、防災力の向上に向け、引き続き取り組んでまいります。

### 2. 審議会等の公募委員の増員

#### 【広報広聴課回答】

審議会等の委員につきましては、その設置の目的を果たすために必要な知識や経験を持つことなどが、個々の設置条例や規則で定められております。従いまして、選任につきましては、個々に判断されるものと考えております。増員の要望につきましては、全庁に周知いたします。

### 3. 審議会等の女性委員の構成比率の均衡

#### 【人権男女共同参画課回答】

審議会等の女性委員の構成比率につきましては、令和4年10月1日時点の調査の結果、女性比率は30.2%で、目標の40%に達していません。

例年、本調査結果を市ホームページや庁内LAN掲示板で公表し周知を図るとともに、審議会委員の任期満了6か月前を目安に、各事務局に男女委員構成比の均衡化についての依頼通知を行うなど、意識啓発に取り組んでまいりました。

加えて、令和4年度からは、女性登用率が目標に達していない審議会等の事務局に対して、登用が進まない背景や原因についてヒアリングを実施しており

ます。

引き続き、男女共同参画の意識の醸成に向けて啓発活動を推進してまいります。

#### 4. 働く世代を念頭に置いた夜間開庁の実施および休日開庁の相談事業への拡充

##### 【行政経営課回答】

開庁時間外の相談等について、現在は各所属への問い合わせメールと一部の電子申請にて対応しております。今後も土日開庁の効果等を踏まえ、相談体制の在り方について検討してまいります。

#### 5. 教育および高齢者福祉としてのeスポーツの推進

##### 【高齢介護課回答】

令和5年度にシルバーeスポーツの体験会を計3回開催し、高齢者におけるeスポーツを通じた社会的なつながりの創出、世代間交流ができる機会を提供、デジタル・ディバイドの解消に努めてまいります。

##### 【指導課回答】

教育におけるeスポーツの実施については、教育的効果の有無等について研究してまいります。

#### 6. JR および、ニューシャトル各駅周辺の活性化の推進および審議会等の設置

##### 【商工課】

令和4年度から、商店街に加え、商業者グループも補助対象になるよう改正した、商店街の活性化に資する取り組みを支援するための、商店街活力再生推進事業費補助金制度がございます。

現在のところ、各駅周辺の活性化について審議会等を設置する予定はございませんが、引き続き上尾商工会議所や観光協会、各種団体等と連携しながら、中心市街地・駅周辺の活性化やにぎわいづくりに資する取り組みに努めてまいります。

##### 【都市計画課回答】

現在、都市計画マスタープランでは、上尾駅周辺を中央拠点、北上尾周辺を北部拠点と位置付けておりますが、埼玉新都市交通の駅周辺も含めて、にぎわいと拠点機能の向上を図っていく必要がございますことから、先進事例を研究していきたいと考えております。

#### 7. 地元業者の活用促進による市内雇用の創出

##### 【商工課回答】

令和4年度には、悪化する雇用情勢に対応するとともに、厳しい環境下においても、業務を拡大し広く人材を募集する地域企業を支援するため、埼玉県及び大宮公共職業安定所と「上尾地域合同就職相談会」を実施しました。

また、上尾市、桶川市及び伊奈町の行政と地域経済団体、産業界及び教育機関によって設立されている「上尾・桶川・伊奈地域雇用対策協議会」では、求職者と地域企業の雇用の安定を図るため、例年、「インターンシップ事業」及び「就職面接会事業」を実施するなど、市内における労働・雇用の創出に取り組んでおります。

## 8. アウトリーチ型での福祉の推進

### 【福祉総務課回答】

現在、福祉事務所関係各課及び「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」の担当職員が、必要に応じて家庭訪問などのアウトリーチを推進しております。今後も協力体制を高め、包括的な相談体制を構築してまいります。

## 9. 市有施設・小中学校等でのせっけんへの切り替え

### 【青少年課回答】（児童館）

現在、児童館こどもの城では固形せっけんと液体せっけんの両方を、洗面所のスペースに応じて配置しており、子どもと環境に配慮した無添加の物を使用しています。児童館アッピーランドにつきましては、5年前まで固形せっけんを設置しておりましたが、利用者から衛生面に関する意見・要望があり、泡のハンドソープに切り替えております。今後も児童館では、利用者の衛生管理や環境衛生を考慮し、地域における子どもの健全育成の環境づくりに努めてまいります。

### 【市民協働推進課回答】（文化施設）

文化施設の管理については指定管理者制度を導入しています。せっけんや合成洗剤による環境負荷のリスクについて、指定管理者に情報提供してまいります。

### 【教育総務課回答】（教育施設）

小学校は22校中16校、中学校は11校中10校でせっけんを使用しているという状況であり、引き続き各校へ、啓発を図ってまいります。

### 【生涯学習課回答】（公民館）

市立公民館及び人権教育集会所におけるせっけんへの切り替えは、今後検討してまいります。

### 【スポーツ振興課回答】（市民体育館）

指定管理者に天然由来成分等の石けんに関する情報提供を図ってまいります。

**【学校保健課回答】**（小中学校）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、手指消毒液、ハンドソープ等の購入時に希望調査を行い、柔軟に対応します。

**（２）市長政策室 ５項目**

**1. 重要政策の形成における市長政策室の機能強化および人員の増強**

**【行政経営課回答】**

重要政策の形成に関することにつきましては、秘書政策課が所管しておりますが、必要に応じ、次長会議等を活用するほか、プロジェクトチームや庁内横断会議を設置し、課題の解決を図っているところでございます。

**2. 政策企画提案制度の再実施**

**【行政経営課回答】**

令和４年度において、政策企画提案制度による事業採択し、令和５年度予算により事業を執行いたします。翌年度以降の政策企画提案制度の運用につきましては、今後の財政状況の動向等を踏まえ検討してまいります。

**3. 広く市民が参加可能な市長との意見交換会の定期的な開催**

**【秘書政策課回答】**

これまで市長として地域の活動やイベントに積極的に足を運び、市民の皆様の声を直接伺ってまいりましたが、コロナ禍のため開催が制限されている状況でございました。開催制限の廃止により、徐々に地域の活動およびイベントが再開されておりますので、これまで以上に積極的に足を運び、市民の皆様の声を直接伺ってまいります。そのため、意見交換会の開催は予定しておりませんが、引き続き、市長への政策提言制度を活用しながら、市長に対して直接提案が出来る機会を積極的に作ってまいります。

**4. 広報における民間活力の活用および連携協定の推進**

**【広報広聴課回答】**

効果的な情報発信を図るため、ノウハウを持つ民間コンサルタントによる職員研修を実施しております。また、市にゆかりのある著名人を「キラリ☆あげおPR大使」に任命することで、大使の活動の中で市の魅力を広く市内外に発信・PRしていただくなど、さまざまな視点から民間活力を活用しております。

また、民間企業との包括協定に基づき、大型商業施設や郵便局における広報誌やチラシの配架、大型モニターでの市政情報の発信などにご協力いただいております。

## 5. 市民が実施するコミュニティFM事業との連携および支援

### 【広報広聴課回答】

昨今、開局に向けて活動しているコミュニティFM放送の設置事業者につきましては、今年度開局予定との報告をいただき、認識しております。なお、当該事業者からの相談につきましては、内容に応じて、各担当課が対応しております。

### (3) 行政経営部 10項目

## 1. 幅広い分野での公共施設の近隣自治体との相互利用の推進

### 【行政経営課回答】

公共施設の稼働率や位置関係等を考慮しながら、相互利用による住民の利便性向上や公共施設マネジメント等の観点から、調査研究してまいります。

## 2. 中核都市移行についての検討の実施

### 【行政経営課回答】

中核市への移行については、必須となる保健所の設置における職員確保や財源負担の面で課題があります。また、既に国の地方分権改革や県の権限移譲方針により、上尾市へ相当数の事務移譲が行われている現状がございます。今後、中核市移行にかかる新たな情報について、収集してまいります。

## 3. 広報や定住促進等の分野における民間人材および民間活力の活用

### 【広報広聴課回答】

上尾市を含む県央地域4市1町の広域事業「IKOKA暮らしやすさ発信事業」では、インスタグラムで各地域の魅力を効果的に発信するために、地域に愛着を持つ住民をアンバサダーに任命し、自ら投稿することで住民参加型のシティプロモーションに取り組んでおります。

### 【行政経営課回答】

専門的な見識を持つ人材からの助言等は有効なものと考えており、審議会等で民間の方を登用し、施策に活かしてまいります。

## 4. 日本学生支援機構奨学金を利用する生徒について保証料補助による機関保証の利用促進

### 【教育総務課回答】

他の機関が貸し付けた債権の保証料を、完済後又は貸付中に補助金として交付することについては、税の使途の公平性の観点から、その実施は難しいものと考えます。

## 5. 企業誘致のための税制優遇等の実施

### 【行政経営課回答】

企業誘致における優遇措置等につきましては、他市の状況も踏まえ、調査研究してまいります。

## 6. 市内転入した正社員または内定者に基づく交付金支給の実施

### 【商工課回答】

令和3年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、やむを得ず離職などした市民を積極的に雇用し、定着を図る市内の中小企業・小規模事業者を対象とした「雇用促進助成金事業」を実施しました。

今年度、内定者等に基づく交付金事業を実施する予定はございませんが、引き続き、市内の雇用状況を注視しつつ、雇用創出に向けた施策の検討に努めてまいります。

## 7. 未利用土地の活用促進

### 【都市計画課回答】

低未利用土地の利活用促進につきましては、土地の譲渡に係る税の特別控除の周知などを実施しておりますが、引き続き、国の制度の周知を図ると共に、事例研究に努めてまいります。

## 8. 予算編成から執行までの過程の市ホームページでの公開

### 【財政課回答】

予算編成方針につきましては、市ホームページで公開しており、執行部の予算案の内容につきましては、議会の中で説明させていただいているところです。

また、予算執行に関しましては、財政事情の公表として、収入・支出の状況や前年度の決算の状況を、年2回、市広報誌に掲載するとともに、「決算の概要」を市ホームページにおいて公開しております。

## 9. 公共建築物の木造化および木質化の促進

### 【施設課回答】

公共建築物の新築の際には、内装等の木質化について検討してまいります。

## 10. 公共施設マネジメントの見直しにおける市民等の意見の反映

### 【施設課回答】

上尾市公共施設等総合管理計画等の見直しの際には、現況及び将来の見直し

を踏まえ、市民等の意見の反映に努めてまいります。

#### (4) 総務部 22項目

##### 1. 市役所本庁舎ロビーの展示スペース等としての市民への貸出

###### 【総務課回答】

現在、本庁舎1階市民ホールは、マイナンバーカードの受け取りやマイナポイント申込支援の窓口及びその待合スペースの確保により、市民へ貸し出すための展示スペース等の確保は難しい状況です。しかしながら今後も市民の皆様にとって利用しやすい市民ホールを目指し、環境を整えてまいります。

##### 2. 情報公開コーナー等本庁舎の窓口配置の再検討

###### 【総務課回答】

現在、情報公開コーナーは、市民の皆様の利便性を考慮し1階のフロアに配置しております。1階の執務室内は、新たなスペースの確保が難しい状況であり、来庁者の利用状況から現在の配置が適切と考えております。

本庁舎の窓口配置については、今後とも市民の皆様にとって利用しやすい環境を整えてまいります。

##### 3. 職員全体および管理職における男女構成比率の均衡

###### 【職員課回答】

近年、新規採用職員の男女比率は、地方公務員の全国平均と同水準で、50%弱を推移しています。女性管理職の割合は、全国市町村の平均値を超える水準で維持しておりますが、管理職の育成には時間がかかることもあり、急激な割合の増加は難しいと考えております。将来的に管理職となるような人材を中堅職員のうちから育成していくなど、長期的に対応してまいります。

##### 4. 市職員としての障害者の採用促進および採用する職員の障害種の多様化

###### 【職員課回答】

障がい者の採用は職員採用計画に基づき計画的に行っています。平成31年度に1人、令和2年度に2人、令和3年度に2人、令和4年度に4人を採用しています。

障害の種別についても、令和2年度から身体障害のみに限らず、精神障害も含めて採用を行っています。

##### 5. 子ども未来部・健康福祉部における資格を保持したケースワーカーの採用拡充

###### 【行政経営課回答】

ケースワーカーとなり得る職種につきましては、業務量に応じ、適切な採用・配置に努めてまいります。

## 6. 相談事業に従事する会計年度任用職員の待遇改善および正規職員化

### 【行政経営課回答】

保健師や社会福祉士など、相談業務に限らず多様な業務に携わることが可能な職種については正規職員として採用しておりますが、専門知識を活かせる職域が限られる職種については、正規職員とすることは難しいものと考えております。

### 【職員課回答】

会計年度任用職員の給与水準については、その職務内容に応じて均衡を図りつつ、職員団体との交渉なども交えながら決定しています。

## 7. 子ども家庭総合支援センターへの専門資格を持つ職員の追加配置

### 【行政経営課回答】

現在、子ども家庭支援員および虐待対応専門員として、社会福祉士、保健師、精神保健福祉士等の資格を有する職員を配置しておりますが、引き続き、業務の量や質を踏まえ、配置する職員数又は職種の必要性について検討してまいります。

## 8. 管理職の給与抑制によるラスパイレス指数の改善

### 【職員課回答】

本来、ラスパイレス指数を下げるためには、恒常的に給料抑制を行う必要があるため、管理職のみを抑制するのではなく、給料表の改定による基本給の見直しが必要であると考えております。引き続き国公準拠の姿勢を前提としつつ、長期的な視野で対応してまいりたいと考えております。

## 9. ラスパイレス指数等を踏まえた給与水準の適正化の推進

### 【職員課回答】

国が示す地方公務員の給与水準の適正化に係る指標は、ラスパイレス指数を軸としております。当市のラスパイレス指数は高水準ではありますが、地域手当など諸手当まで含めた平均給料月額で見ると、県内市町の中でも中位に位置しております。引き続き国等の動向を注視しつつ、職員団体との交渉でも丁寧に協議しながら適正化に努めてまいりたいと考えております。

## 10. 相談事業におけるオンライン相談の活用推進

### 【市民協働推進課回答】

利便性向上のため弁護士相談については、令和4年1月からオンラインによる相談を開始し、令和4年度は2件の相談をオンラインで対応しました。今後引き続きオンライン相談の活用を推進してまいります。

## 1 1. 公共施設予約システムの窓口審査の一本化

### 【IT推進課回答】

公共施設の予約につきましては、施設ごとに利用できる要件や利用目的に制限があり、各窓口での審査が必要とされているため、施設区分ごとの登録が必要となっております。

## 1 2. Ageo Free Wi-Fi の利用促進

### 【IT推進課回答】

Ageo Free Wi-Fi の利用開始については、令和4年8月号の市広報誌に掲載したほか、市のホームページにも掲載しているところです。また、利用できる施設においてはポスターを掲示しており、施設利用者にFree Wi-Fi が利用可能であることを案内しているところです。また、利用方法については、接続方法を記載したポスターを用意しており、ホームページにも掲載しているところです。

## 1 3. 公契約条例の制定

### 【契約検査課回答】

公契約条例における課題について調査を行い、事業者団体や労働者団体からいただいたご意見を踏まえて検討した結果、「公契約に係る労働環境の確認に関する要綱」を制定いたしました。令和4年4月の施行後は、この要綱に基づき、対象となる契約について、労働環境及び支払賃金額の確認を適正に行っております。

## 1 4. 請負審査委員会への外部委員の選任等審査体制の強化

### 【契約検査課回答】

上尾市建設工事等請負業者審査委員会設置規程を改訂し、令和2年度から同委員会の委員に総務部法務監（弁護士）を加え、厳格な審査を行える体制としております。

## 1 5. 市から発出する避難情報の地区単位での詳細化

### 【危機管理防災課回答】

市からの避難情報の発令については、現在、大字単位で発出することとしております。引き続き、内閣府の避難勧告等に関するガイドライン等を踏まえ、発令する地区単位を含め、効果的な手法について調査・研究してまいります。

## 1 6. 防災ラジオの配布寺情報入手困難な世帯への対策

### 【危機管理防災課回答】

現時点では、防災ラジオ等の配布は予定しておりませんが、情報入手困難な世帯への対応は引き続き、検討してまいります。

#### 17. 自主防災会や消防団等が把握している井戸の防災井戸としての活用

##### 【危機管理防災課回答】

現在、生活用水としての活用を想定して、自主防災会に水質検査の補助を行っております。市内井戸の防災井戸としての位置付けや計画等の策定について、調査・研究してまいります。

#### 18. 避難所の非常用電源の多様化

##### 【危機管理防災課回答】

各指定避難所の防災倉庫には、発電機を配置しており、新たに購入する場合には、従来のガソリンに加え、ガスボンベでも使用できる機種を選定しております。なお、指定避難所に発電機以外の電源を備蓄する計画はございません。

#### 19. 浸水想定区域について住民への説明会など周知の強化

##### 【危機管理防災課回答】

令和3年度末に作成した、上尾市水害ハザードマップに関する説明会を地区ごとに実施するとともに、令和4年度の自主防災連合会連絡協議会研修会において、全自主防災会長を対象とした説明会を実施しております。

また、上尾市防災士協議会と連携し、マイ・タイムライン研修を行うことで更なる対策強化を図っております。

#### 20. 災害時に活用するソーラー発電機等への購入補助制度の創設

##### 【危機管理防災課回答】

現在、ソーラー発電機等への購入補助制度の創設は検討しておりません。

#### 21. 家具転倒防止器具の取り付けに対する補助制度の創設

##### 【危機管理防災課回答】

補助金制度の創設は検討しておりませんが、上尾市防災士協議会との連携により、要望があった地域に対してイツモ防災講座を実施し、家具転倒防止について啓発を行っております。

#### 22. 災害時に配慮を必要とする当事者の意見を基礎とした防災計画の見直し

##### 【危機管理防災課回答】

令和4年度には複数の要配慮者関係団体と意見交換を実施しました。また、令和5年2月に実施した福祉避難所運営訓練において、障害者団体より2名の障害者にご参

加いただき、ご意見をいただきました。

ご意見等を踏まえ、地域防災計画及び各種マニュアル等への反映を検討してまいります。

## (5) 子ども未来部 20項目

### 1. こども医療費の18歳までの全面拡大

#### 【子ども支援課回答】

こども医療費支給事業は、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、こどもの保健の向上と福祉の増進を目的に実施しております。

この事業に対して、埼玉県からの補助金では、未就学児のみを補助対象とし、所得制限や自己負担金を設けています。また、国からの補助はございません。

統計上、高校生世代の一人当たりの医療費は、他の世代よりも少額とされており、医療費適正化や公費負担の公平性の観点などを踏まえると、限りある財源を入院医療費のみならず通院医療費まで振り分けることについては、慎重に検証する必要があると考えております。

現時点では、現行制度を変更する予定はございませんが、引き続き、埼玉県に対して補助対象の引き上げ、国に対して全国一律の公費負担制度の創立について要望していくとともに、さらなる子育て支援施策の推進に努めてまいります。

### 2. 生活困窮世帯およびひとり親世帯への学習支援事業の対象拡大

#### 【子ども支援課回答】

令和4年度より、事業内容をさらに充実させるため、希望する児童は週2回教室に通うことができるように会場を増設いたしました。対象者の拡大について現時点では考えておりませんが、子どもたちが安心して継続的に学習に取り組めるよう、引き続き、子ども1人ひとりに対し丁寧な支援を行ってまいります。

### 3. 子ども食堂活動への支援の継続および拡充

#### 【子ども支援課回答】

令和4年度、活動の補助および支援を必要とする世帯を行政につなげることを目的に、子どもの居場所づくり応援事業費補助制度を創設し、補助金を交付しました。今年度も引き続き同補助金を交付するほか、県や上尾市社会福祉協議会と協力して、新たに子どもの居場所づくりに関するセミナーを実施し、子ども食堂活動の支援を行ってまいります。

### 4. 市の事業としての子どもの居場所づくりを実施

#### 【子ども支援課回答】

現在、本市で実施している学習支援事業は、子どもの居場所づくりに資することも目的の一つとしております。

## 5. ファミリーサポートセンター事業の依頼会員への補助制度の創設

### 【子ども支援課回答】

現在、利用費の助成などの予定はございませんが、今年度実施する第3期子ども・子育て支援事業計画策定のための実態調査などを通じて、子育て支援としてどのような支援が効果的であるのかを研究してまいります。

## 6. 満1歳児までの育児支援の補助金制度の創設

### 【子ども支援課回答】

市では、国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、安心して出産・子育てができるよう伴走型支援の拡充と経済的支援を一体的に実施する「出産・子育て応援給付金事業」を実施しているほか、県と連携して4か月児健診時にベビーギフトをプレゼントする子育てファミリー応援事業を実施しております。さらなる育児支援の補助については現時点では予定しておりませんが、実態調査などを通じ、必要な子育て支援を検討してまいります。

## 7. 子どもの権利条例の制定および子どもの権利擁護施策の検討

### 【子ども支援課回答】

市では、上尾市人権施策事業計画及び第2期上尾市子ども・子育て支援事業計画に基づき、児童虐待の防止や人権保育に取り組んでおりますことから、引き続き、全ての子どもの健全な育成と権利の尊重を図るべく、これら計画に基づき、きめ細やかな施策を推進してまいります。

## 8. ヤングケアラーへの支援体制の構築および学校等との連携強化

### 【子ども家庭総合支援センター回答】

市や学校、関係機関、地域など地域全体でヤングケアラーを支援するための体制構築に向けて、ヤングケアラーや若者ケアラーを対象とした条例の制定を目指しております。

また、令和5年度よりヤングケアラーコーディネーターを子ども家庭総合支援センターに配置し、学校との連携強化を含め、ヤングケアラー支援の推進に努めてまいります。

## 9. 子どもアドボカシーを考慮した相談体制の整備

### 【子ども家庭総合支援センター回答】

子ども家庭総合支援センターに設置する相談窓口などの周知啓発を行い、ヤングケアラーなどの困難を抱える子どもたち自身が相談しやすい相談先とするなど相談体制の充実に努めてまいります。

## 10. 保育を行う世帯のダブルケアについての調査の実施と結果に基づく支援策の実施

### 【保育課回答】

現在、保育を行う世帯のダブルケアについて、調査を行う予定はございませんが、公立保育所では、保護者の子育てなどのお悩みについて、育児相談を行っており、保育を行う世帯にダブルケアのような問題を抱えている保護者がいる場合は、必要な情報提供ができるよう、関係機関と連携をとりながら対応してまいります。あわせてダブルケアに関してお知らせする情報があれば、適宜保護者に周知してまいります。

## 11. ひきこもりなど困難を抱える若者の実態調査の実施と結果に基づく支援策の実施

### 【子ども家庭総合支援センター回答】

市では、令和3年度にひきこもりに関する実態調査を実施し、それに基づき、令和4年度より、困難を抱える若者の居場所「ルームここから」の拡充、若者の就労支援団体へ活動費を補助するなどの支援策を実施しております。引き続き、困難を抱える若者に対する支援を行ってまいります。

## 12. 保育士就業奨励金制度の創設

### 【保育課回答】

保育士の確保は他市町村とりわけ近隣市町の雇用確保策の影響を受けることから、保育士就業奨励金制度の創設につきましては、他市町村の動向を注視してまいりたいと考えております。

なお、保育士の就業促進及び確保に関しては、現在、保育士宿舎借り上げ支援を行うとともに、市独自の事業として、潜在保育士復職支援セミナーを開催し、潜在保育士の掘り起こしに努めております。

## 13. 幼稚園の人材確保への支援

### 【保育課回答】

私立幼稚園は、学校教育法などの関連法令に基づいて学校教育機関として運営され、所轄庁は都道府県知事と定められています。私立幼稚園には国・県から私学助成金が交付されておりますことから、幼稚園の人材確保を目的とした具体的な施策は実施しておりません。

なお、私立幼稚園・保育園の人材確保に向けた支援について、私立幼稚園・保育園からのニーズがあれば、市として何ができるのか検討していきたいと考えています。

## 14. 休日保育の実施および病児保育の拡充

### 【保育課回答】

現在、市内の民間保育園2か所で休日保育を実施しており、民間保育園が新

設される際には、休日保育の実施を促しております。

病児保育の拡充に関しては、現在の利用状況などを勘案して、必要に応じて検討してまいります。

#### 15. 上尾駅等での保育ステーション事業の実施

##### 【保育課回答】

送迎保育ステーションの導入につきましては、他自治体の事例などについて調査・研究してまいります。

#### 16. 幼保連携型こども園について、移行が進まない現状を踏まえた移行促進事業の再検討

##### 【保育課回答】

認定こども園移行支援事業につきましては、平成30年度から5年間の時限事業として実施し、私立幼稚園2園が新制度に移行いたしました。

今後の移行促進事業につきましても、現状での支援の必要性について調査・研究してまいります。

#### 17. 一時預かり事業の利用対象者の拡大および周知の強化

##### 【保育課回答】

幼稚園が完全休園した場合など、コロナ化における臨時的な措置としての利用対象者の拡大を行いました。今後につきましても、必要に応じて検討してまいります。

なお、現在、保育園、幼稚園、認定こども園等に通っていない乳幼児の保護者が、買い物等の私的な理由でも利用可能な一時保育を実施している保育所が9か所あり、市ウェブサイトの中に「上尾市子ども・子育て応援ページ」を作成し、子育て世代への情報提供の強化に努めております。

#### 18. 発達支援相談センターへの相談者へのフォローの強化

##### 【発達支援相談センター回答】

保護者や支援者等からの相談には、随時、保健師、保育士等が対応しております。また、相談の内容に応じて、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、公認心理師の相談・訓練をご案内のうえ、対象児の状況に合わせてご利用いただけるよう努めております。さらに、必要に応じ、保健センター、保育所等と連携を図っております。

#### 19. 学童保育所の学校敷地内への移転促進

##### 【青少年課回答】

公設学童保育所の設置につきましては、「上尾市公共施設等総合管理計画」の個別基本方針との整合性を図りながら、学校教育に支障がない範囲での転用可能教室及び学校敷地等の活用を関係部署と協議してまいります。

令和5年度は、平方小学校敷地内にある平方幼稚園を改修し、現在の平方西学童保育所を移転整備する予定です。

## 20. 民間学童保育所への支援制度の創設

### 【青少年課回答】

NPO法人以外の事業者への支援につきましては、利用児童数の動向を踏まえながら検討する必要があると考えております。

### (6) 健康福祉部 17項目

## 1. 高齢者・障害者・難病者の家族介護者への支援および相談機能の強化

### 【障害福祉課回答】

障害者・難病等対象者への介護者支援につきましては、居宅介護や通所サービス、短期入所等の給付事業の実施により、ご家族の介護負担軽減につながるよう支援を行っています。

また、個別相談につきましては、障害福祉課以外に5か所の障害者生活支援センターでも相談に応じております。

あわせて、基幹相談支援センターによる研修や専門部会活動を通して、関係機関で働く支援従事者のスキルアップにも努めてまいります。

### 【高齢介護課回答】

介護者が集まり介護についての情報や悩みを共有する介護家族会や、介護の知識・技術についての伝達等を目的とする家族介護教室を市内地域包括支援センターへ委託して開催しております。引き続き、地域包括支援センターの総合相談で個別に介護者への相談対応・支援を行いながら、介護家族会や家族介護教室等で介護者支援を継続してまいります。

## 2. 建設業国民保険組合補助制度の継続および拡充

### 【福祉総務課回答】

昨年度に引き続き、組合員1人あたり250円の補助額で継続しています。また、本事業につきましては、県内の動向も踏まえて引き続き検討してまいります。

## 3. 福祉総合相談窓口の人員強化および窓口設置場所の検討

### 【生活支援課回答】

令和4年10月に福祉総務課所管において福祉総合相談窓口を開設するにあ

たり、窓口などの相談スペースを考慮し、生活支援課内に「ふくしの窓口」を設置しました。

また、令和5年度から生活困窮者及び生活保護の相談窓口との円滑な連携を図るため、「ふくしの窓口」の業務を生活支援課に事務移管しました。

**【行政経営課回答】**

福祉総合相談窓口の業務量に応じた、適切な人員配置に努めてまいります。

**4. 障害者の就労支援と社会参加の促進のための予算拡充**

**【障害福祉課回答】**

障害者の就労支援と社会参加の促進を図るため、障害者就労支援センター運営事業費や地域活動支援センター事業費を引き続き計上しております。

**5. 就労継続支援事業者の工賃向上のための支援拡充**

**【障害福祉課回答】**

障害者施設製品販売促進事業費を計上し、イベント販売を中心に就労継続支援事業者の工賃向上の支援をしております。

**6. 難病患者および家族の支援体制の整備**

**【障害福祉課回答】**

難病等対象者および家族への支援体制については、居宅介護や通所サービス、ショートステイ等、障害福祉サービスの給付事業を実施することにより整備を行っており、個別相談につきましては、障害福祉課のみならず、5か所の障害者生活支援センターにおいても応じております。

また、要件を満たす難病患者へ、精神的負担の軽減を図ることを目的として、見舞金を年1回支給しております。

なお、難病患者への支援では、医療に関する専門的な知識や経験も必要とするところから、引き続き鴻巣保健所との連携を図りながら支援を進めていきたいと考えております。

**7. 重度障害者等就労支援事業の実施**

**【障害福祉課回答】**

重度障害者の就労支援事業につきましては、事業利用に関する要望がこれまでにないことから、市では、当該事業の実施には至っておりません。

今後の事業実施の検討におきましては、当事者からの利用ニーズ等を踏まえつつ、他市町村の動向を注視してまいります。

**8. 成年後見センターにおける市民後見人の育成**

**【高齢介護課回答】**

市民後見人の育成につきましては、上尾市成年後見センターにおいて、国が推奨しているカリキュラムに沿って基礎研修と実践研修を2年かけて実施してまいりたいと考えております。

**9. アップ元気体操についてリーダーの意見に基づいた制度の再検討の実施**

**【高齢介護課回答】**

ステップアップ情報交換会等で各リーダーの意見を伺い、今後の実施内容等に反映できるよう検討してまいります。

なお、市では、引き続き、住民を主体とした団体運営を支援するため、補助金交付や専門アドバイザーの派遣、地域包括支援センターによる立ち上げ支援等の支援を実施してまいります。

**10. 認知症診断助成制度の創設**

**【高齢介護課回答】**

現在のところ、認知症診断助成制度については実施しておりませんが、市民が気軽に認知症のスクリーニング検査を受けられるよう地域包括支援センター等でオレンジタブレット事業を実施し、早期発見、早期対応に努めております。

**11. 若年性認知症患者および家族への支援体制の整備**

**【障害福祉課回答】**

若年性認知症で通院が継続する場合、自立支援医療（精神通院）制度のご利用により通院費が原則1割負担へと軽減する制度を実施しております。また、初診より6か月以上の長期にわたり日常生活または社会生活への制約がある方については、精神障害者保健福祉手帳を取得することで、等級に応じたサービスの利用が可能となっており、引き続き支援を継続してまいります。

**【高齢介護課回答】**

地域包括支援センターと連携し、若年性認知症患者も含め、徘徊する高齢者を在宅で介護している方に、徘徊高齢者等探索サービスにより居場所を探索するための端末機を希望に応じて貸与し、認知症による徘徊高齢者等の早期保護及び安全の確保を図ってまいります。

**12. 探索端末機器および緊急通報システムの利用促進のための周知強化**

**【高齢介護課回答】**

市の広報誌やホームページへの掲載や申請窓口となっている地域包括支援センターと連携して、必要としている人が利用できるよう周知を図ってまいります。

### 13. 生きがい就労事業の市による実施

#### 【高齢介護課回答】

他自治体の先進事例を参考に調査、研究を行ってまいります。

### 14. 健康マイレージ制度の参加者確保のための施策の実施

#### 【健康増進課回答】

「埼玉県コバトン健康マイレージ」事業において、現状の制度の更なる周知による参加者の募集に努めてまいります。なお、現行の事業は令和6年3月に終了し、新しい健康増進事業に移行します。令和5年度は、新しい健康増進事業へのスムーズな移行ができるよう周知等への取り組みと健康マイレージ事業のアプリ登録講習会（東・西保健センター、大石公民館、原市公民館で開催）を行い、参加者の確保に取り組みます。

### 15. がん検診における立位保持が困難な方の受診環境の整備

#### 【健康増進課回答】

身体の障害により立位の保持が難しく、集団の乳がん検診を受診することが困難な方に、個別に受診するためのクーポン券を交付しています（申請に条件あり）。胃がん(X線バリウム)検診の受診が困難な方には、今年度から個別の胃がん(内視鏡)検診の受診を検討していただく等、今後もより良い受診環境の整備に努めてまいります。

### 16. 自殺対策の相談拡充および相談機能の強化

#### 【健康増進課回答】

精神科医による「こころの健康相談」、臨床心理士による「こころの悩み相談」、精神保健福祉士による「いのちのオンライン相談」を実施しています。「いのちのオンライン相談」については、Webフォームからの相談受付に加え、令和3年度からはLINE相談、令和4年度からは夜間相談と相談機能や受付時間の拡充を図っておりますが、引き続き、関係各課とも連携しながら相談しやすい仕組みづくりや周知について、工夫してまいります。

### 17. がん患者のターミナルケアへの支援の実施

#### 【健康増進課回答】

若年がん患者のターミナル期における在宅療養生活支援については、市内医療機関でヒアリングを実施しており、引き続き検討してまいります。

## (7) 市民生活部 16項目

### 1. 子どもおよび若年層のマイナンバカード作成における周知強化

### 【市民課回答】

ホームページや、駅・商業施設での広報などを通して、子ども及び若年層も含め、広くマイナンバーカードに関する周知を引き続き行います。

## 2. ファイナンシャルプランナーと連携した家計相談等の実施

### 【市民協働推進課回答】

家計管理の専門家であるファイナンシャルプランナーのご協力をいただきながら、家計改善を図ることは一定の意義があるものと考えており、市民向け講座の開催などについて、検討してまいりたいと考えております。

## 3. NPO・労働者協同組合等、地域課題に取り組む団体への事業委託の推進

### 【市民活動支援センター回答・商工課回答】

地域課題に取り組む市民活動団体と市との協働事業に対しては「上尾市協働のまちづくり推進事業補助金」を勧めています。

今後、NPO・労働者協同組合等において、様々な事業が展開されていく中で、県や他市の動向等を注視するとともに、事業委託の可能性について調査研究してまいります。

## 4. 協働のまちづくり推進事業補助金の拡充および NPO 等の継続的活動への支援の実施

### 【市民活動支援センター回答】

協働のまちづくり推進事業補助金について、令和5年度からは補助限度額を見直した上で、同一事業に対して最大2年間まで補助金交付できるようにし、引き続き市民活動団体への支援を行ってまいります。

## 5. 大学と NPO 等とが交流するプラットフォームの設置

### 【市民協働推進課回答】

包括連携協定を結んでいる大学をはじめ、今後も官学民で連携した事業を進めてまいります。また、プラットフォームについては、他市の事例等を調査、研究し、設置の可能性について検討してまいります。

## 6. 市民向け文書の多言語化の推進

### 【市民協働推進課回答】

令和3年度に策定した「第2次上尾市多文化共生推進計画」において、刊行物等の多言語化の推進等も盛り込んでおり、外国人市民のニーズに合わせて各分野の文書の多言語化を進めることで、外国人市民への支援を強化してまいります。

## 7. 自治会の意見に基づいた外国人市民との相互理解のための施策実施

#### 【市民協働推進課回答】

通訳翻訳ボランティア制度を活用し、必要に応じて自治会にも派遣することで、外国人市民と日本人市民の意思疎通を図り相互理解を深めてまいります。

あわせて、令和3年度に策定した「第2次上尾市多文化共生推進計画」に基づき各自治会にアンケートを行い、多文化共生に関する各自治会のご意見をお聞きし、相互理解に向けた取り組みを進めてまいります。

### 8. 自治会運営に対する助言および支援の実施

#### 【市民協働推進課回答】

自治会の役割や意義、規約や会計書類の例などを記載した自治会運営マニュアルを作成し、各自治会長に配布するとともに市のHPに掲載しております。また、各自治会から地域での困りごとについての相談を受けた際には、随時、所管部署等をご紹介します。

### 9. 多重債務者への支援および法曹有資格者による相談事業の実施

#### 【市民協働推進課回答】

市民相談室の弁護士相談では消費者からの相談も対応しており、引き続き相談内容に応じて特別相談および専門機関につないでまいります。

#### 【消費生活センター回答】

多重債務問題をかかえる相談者に対して聞き取りを行い、法律専門家、関係各課につなぎ問題解決の道筋ができるまで対応を行っております。

### 10. デマンド交通の導入およびタクシーの活用についての検討促進

#### 【交通防犯課回答】

市としましては、民間事業者との共存を図りつつ、「上尾市地域公共交通計画」の重要施策である市内循環バス「ぐるっとくん」の見直しを最優先に進めております。タクシー利用の在り方等については、市内循環バス見直し後に取り組むべき課題であると認識しております。

### 11. 地域公共交通における公正公平な一般競争入札の実施

#### 【交通防犯課回答】

現在進めております市内循環バス「ぐるっとくん」の見直しにより、増車増便を図る際には、プロポーザル方式による契約ができるよう検討を行っております。

### 12. ワゴンタイプ車両等、需要に応じた小型運航車両のぐるっとくんへの導入

#### 【交通防犯課回答】

路線バスには、料金箱等の機器や車いすスペースを確保するため、ワゴンタイプの車両になりますと、座席数が6名から7名程度になってしまい、運行時間帯によっては、バス停でお待ちいただいている全ての方が乗車できない場合が考えられます。

また、バスは限られた台数をローテーションで運行しておりますので、利用者の多い便、少ない便で、車両タイプを分けて運行することは難しいこともあり、ワゴンタイプの車両の導入は、慎重に検討する必要があると考えております。

### 13. 日常生活支援を含む犯罪被害者支援条例の制定と支援策の実施

#### 【交通防犯課回答】

「上尾市犯罪被害者等支援条例」を令和5年4月1日より施行しております。今後は、条例の趣旨に沿った施策等を展開してまいります。

### 14. パートナーシップ宣誓制度の届出制度への移行

#### 【人権男女共同参画課回答】

パートナーシップ宣誓制度の届出制度の移行につきましては、近隣他市町村の動向を注視してまいります。

### 15. 性的マイノリティ市民の専門相談窓口の設置

#### 【人権男女共同参画課回答】

性的マイノリティに関する市民からの相談につきましては、人権男女共同参画課で相談者が抱えている困難や悩みをお伺いしております。相談内容に応じて、適切な相談窓口を紹介しております。

### 16. DVに限定しない困難女性支援法に基づく支援体制の強化

#### 【人権男女共同参画課回答】

令和6年4月1日の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に向けて、関係機関による包括的な支援について検討してまいりました。引き続き、困難な問題を抱える女性に関わる民間団体も含めた支援体制構築に向けて取り組んでまいります。

## (8) 環境経済部 21項目

### 1. 公共施設への再生可能エネルギー発電設備の設置促進

#### 【環境政策課回答】

「上尾市公共施設環境配慮型設備導入指針」に基づき、公共施設の新築、改築、設備等の更新を行う場合は、再生可能エネルギー設備の導入について検討してまいります。

## 2. 民間事業者の脱炭素化促進のための支援施策の実施

### 【環境政策課回答】

脱炭素化を促進するため、上尾市環境審議会に新たに設置する部会において、民間事業者から具体的な提案・意見を聴取し、実現性のある施策を検討してまいります。また、庁内組織として上尾市環境政策推進会議脱炭素担当者検討会を設置し、部会からの提案や全庁的な施策・取組を調査検討してまいります。

## 3. 市民が主体となった地域発電事業への支援

### 【環境政策課回答】

市民が主体となった地域発電事業については、全国の導入事例を研究するとともに、電力の地産地消などの中で今後推進・支援していく具体的な取組について、市民・事業者と実現可能性と効果を検証した上で、検討してまいります。

## 4. 脱炭素化における民間電力事業者との連携協定の締結等民間活力の活用

### 【環境政策課回答】

脱炭素化の実現に向け、事業者と連携し、施策の検討を行ってまいります。その際、連携が必要な民間電力事業者と協定の締結を進めてまいります。

## 5. 省エネ対策推進奨励金の品目拡充

### 【環境政策課回答】

令和5年度については、住宅用太陽光発電システムを併設していることを条件として、家庭用蓄電池システムを新たに省エネ対策推進奨励金の交付対象に加えました。

## 6. 荒川流域の生態系保全を目的とした自治体間ネットワークへの加入

### 【環境政策課回答】

荒川流域の生態系保全を目的とした自治体間ネットワークへの加入については、当該ネットワークの設立の目的と趣旨、本市の関係事業との影響を考慮しながら、慎重に判断したいと考えています。

## 7. 地域猫活動についての周知強化および相談受付についての周知

### 【生活環境課回答】

地域猫活動については、市ホームページでお知らせしています。今後は、広報の活用や、各イベント等において啓発を行なってまいります。

## 8. 農産物の高付加価値化のための施策実施

### 【農政課回答】

市では県内一の生産量を誇る「キウイフルーツ」をはじめ「梨」「ぶどう」「トマト」など上尾の地域ブランドとしてアピールすることより高付加価値化につながるものと考えております。今後も「あげお朝・夕市」や「軽トラ市」などを通じて流通、販路の拡大を図るとともに、農業者や各団体の意見を集約しながら上尾の農産物の高付加価値化について研究してまいります。

#### 9. 有機農産物の生産に対する補助および国等の補助金活用のための支援

##### 【農政課回答】

有機農法につきましては、有機JASの認証、地域の農業者間との調整などの条件がありますことから、今後要望する農業者があった場合には、有機農産物生産の意向を伺いながら、関係機関と連携し検討してまいります。

#### 10. 地元産農産物を使用する飲食店への補助の実施等、飲食店と農業者の連携促進

##### 【農政課回答】

地元産農産物を使用した飲食店への取り組みとして、上尾市観光協会が市の食材を使った優良な料理メニュー等を認定する「推奨料理制度」がございます。今後も市内の産業振興やシティセールスを目的とした取り組みを通じて、飲食店への情報提供や農業者との連携について推進してまいります。

#### 11. 農産物の年間一括購入や給食における活用促進等の農業支援策を実施

##### 【農政課回答】

市内販売農家の多くが、庭先販売や直売所などを通してリピーターによる顧客が確保され農産物が消費されております。よって固定された顧客や農産物生産量を考えますと現時点での、年間一括購入につきましては難しいものと考えております。

##### 【学校保健課・中学校給食共同調理場回答】

地産地消の取組みについては、小学校では、市内農家が生産したトマトの他、じゃがいも、玉葱、ブロッコリー、にんじんなどを活用しております。

また、給食月間では、小中学校ともに上尾産のお米をとり入れております。

#### 12. 大規模小売事業者での継続的な市内農産物の販売の促進

##### 【農政課回答】

大規模小売事業者への農産物の納品は、新鮮な農産物の提供、消費者ニーズを捉えた生産や流通コストの削減など、大規模小売事業者と農業者双方にとってメリットがあり、市内農業の活性化に有用な取り組みであると認識しております。今後とも販売促進に向けて販売需要の動向などの把握に努めてまいります。

### 13. 家庭菜園を行う市民の支援など市民皆農の推進

#### 【農政課回答】

市民が気軽に野菜づくりや農作業が楽しめる家庭菜園は、作物を育てる喜びや自身のリフレッシュできる趣味として、幅広い年代層から親しまれているものと認識しております。

今後、市民農園などの遊休農地の利活用を観点とした市民への施策について検討してまいります。

### 14. カスタマーハラスメントについての啓発および相談事業の実施

#### 【消費生活センター回答】

啓発ポスターをセンター内に掲示し、事業者からの相談があった場合、日本弁護士連合会などの専門機関を案内しています。

### 15. 「企業誘致 Soul-Saitama 戦略」を踏まえた企業誘致戦略の立案

#### 【行政経営課回答】

市では、平成30年12月に「企業立地推進連絡会議」を設置して企業立地に取り組んでおり、令和2年度より県の企業立地課と適宜情報交換を行うなど、互いに連携して取組を進めているところです。県が令和4年度から実施する「企業誘致 Soul-Saitama 戦略」を踏まえつつ、今後も必要に応じて様々な関係機関と連携しながら、検討してまいりたいと考えております。

### 16. 上尾道路沿線への企業誘致促進のための具体的施策の実施

#### 【商工課回答】

市では、平成30年度に企業立地推進連絡会議を設置し、全庁的に企業立地を推進する体制を整備するとともに、令和4年度から、立地を希望する企業と土地や建物の物件所有者とのマッチングを図る「企業立地マッチング支援」を行っております。引き続き、企業立地の効率的な推進を図るため、関係部署と連携しながら取り組んでまいります。

#### 【都市計画課回答】

本市は、令和5年4月に、上尾道路沿道堤崎西部地区街づくり協議会と事業施行予定者の三者による、土地区画整理事業に関する基本協定を締結いたしましたが、今後も、引き続き、企業立地に向け、農業政策との整合性を図りながら地域特性を活かした土地利用を推進してまいります。

### 17. 産官学連携の促進および大規模事業者での取り扱いの促進

#### 【商工課回答】

「上尾中小企業サポートセンター」では、中小企業を総合的に支援する窓口として、様々な専門家による「知識の支援」と、補助金による「資金の支援」の両面からサポートすることで、産学官連携や販路拡大といった事業者の新たな取組を積極的に支援しております。

また、市では、今年度より新たなビジネスニーズであるSDGsやDXの分野への支援として、「SDGs商品開発補助金」と「DX促進補助金」事業を創設し、新たな市内事業者のビジネス機会の創出を図っております。

引き続き、市内中小企業の事業継続と持続的発展を支援する施策の検討に努めてまいります。

## 18. 特別就職相談の利用促進

### 【商工課回答】

上尾駅東口のプラザ館5階で行っている「個別就職相談」と併せて、令和4年度より、国や県と共催する「就職セミナー」などの会場において、専門のキャリア・コンサルタントを派遣する「出張個別就職相談」を実施しております。引き続き、利用者個々の状況に応じたきめ細やかな就労支援を実施し、当該事業の利用促進に努めてまいります。

## 19. 住宅リフォーム応援商品券事業の再実施および店舗等への利用拡充

### 【商工課回答】

令和3年度からリフォーム工事にも活用できる勤労者住宅資金貸付の金利を年1.6%から0.9%に引き下げ、勤労者がより資金を調達しやすい環境を整備いたしました。今年度は本商品券事業を実施する予定はございませんが、引き続き、地域経済の活性化に向けた施策の検討に努めてまいります。

## 20. 粗大ごみ戸別収集事業について予約方法等における改善

### 【西貝塚環境センター回答】

令和5年7月分の予約から予約枠の拡大、電子申請の開始を予定しています。また、手数料を事前納付券購入制に変更し、当日の在宅を不要とします。

## 21. 折り畳み式ごみ収集ボックスへの補助の実施

### 【西貝塚環境センター回答】

地域の実情による設置場所などの課題を整理し進めていく必要があると考えており、他自治体の事例を参考に検討してまいります。

## (9) 都市整備部

### 1. UR賃貸住宅についての計画策定および自治会等との意見交換の場の設置

#### 【市民協働推進課回答】

毎月開催されている上尾市自治会連合会理事会に原市団地、尾山台団地、西上尾第一団地、西上尾第二団地の自治会長がご出席されています。引き続き、理事会において他の地区や行政との意見交換を行っていただければと考えております。

#### 【都市計画課回答】

現時点では、UR賃貸住宅に関する計画策定の予定はございませんが、今後、UR都市機構が、平成30年に策定した『UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン』に基づき、具体的な検討段階に入りましたら、庁内関係部局との連携を図り、必要に応じて具体的な提案をしていきたいと考えております。

自治会等との意見交換の場の設置でございますが、今後も、自治会、UR都市機構それぞれと定期的な意見交換を行うとともに、必要に応じ、双方に対しまして、情報の共有が行えるよう調整を図ってまいります。

### 2. 危険ブロック塀の改修費補助等も含めた通学路の安全対策の強化

#### 【建築安全課回答】

通学路上に倒壊の恐れがある危険なブロック塀が確認されましたら、所有者に対しブロック塀の安全対策をお願いするとともに、改修・撤去に対する補助制度の活用についてご案内しております。

なお、この補助制度の詳細につきましては、市広報誌やホームページで周知を図っております。

#### 【学校保健課回答】

各地区の防犯団体、PTA、スクールガードリーダー等による見守り活動や学校安全パトロールカー事業などを実施し、安全対策を講じております。

### 3. 耐震改修助成制度のさらなる拡充

#### 【建築安全課回答】

平成31年度に補助率や補助上限額の引き上げを行い、制度を拡充しております。

引き続き、市広報誌やホームページを活用し広報活動を進めるとともに、耐震改修の実施状況等を踏まえ、必要に応じて制度の見直しを検討していきたいと考えております。

### 4. プレパーク等の子どもの遊び場づくり

#### 【みどり公園課回答】

プレーパークは、そこで遊ぶ子ども達を見守る「プレーリーダー」と呼ばれる専門知識を持つ大人の存在が不可欠であるため、地域活動やボランティア活動に熱心に取り組む団体等に対しまして、必要に応じてプレーパーク等に関する情報を提供していきたいと考えております。

## 5. 老朽化等により撤去された公園遊具の再設置の促進

### 【みどり公園課回答】

上尾市公園施設長寿命化計画及び上尾市公園施設維持管理更新計画に基づき、遊具の更新を行ってまいります。

## 6. 道路を対象としたアダプト制度の実施

### 【道路河川課回答】

道路を対象としたアダプト制度の実施でございますが、他の自治体の先進事例の研究を進めていきたいと考えております。

## 7. 代替地のない地域の広場等の市としての確保支援

### 【みどり公園課回答】

現在市では、土地所有者及び地域の皆様にご協力をいただき、空閑地として指定することにより、地区、地域の広場等の確保に努めております。

## 8. 緊急避難先である公園への日除けおよびトイレの設置

### 【みどり公園課回答】

現時点では、新たに日除けやトイレを設置する予定はございません。

## 9. 丸山公園大池の環境維持および自然学習の場としての活用の継続

### 【みどり公園課回答】

引き続き、市民ボランティアと協働して、外来種の駆除や浅場の整備等を行い、地域本来の自然再生に取り組んでまいります。  
また、市民参加型のイベントを開催し、自然体験・自然学習の場として、上尾丸山公園の自然再生の意義や生物多様性の重要性について、普及啓発活動に取り組んでまいります。

## 10. 江川・荒川周辺の生物調査の実施

### 【みどり公園課回答】

荒川・江川周辺保全配慮地区内に生息する生物を把握するため、市民参加型生物調査の実施に向けて検討していきたいと考えております。

## 11. 特別緑地保全地区制度を活用した保全配慮地区の緑地保全

### 【みどり公園課回答】

特別緑地保全地区制度の活用につきましては、市民参加型生物調査の結果や、上尾道路や江川改修事業の進捗状況、国や埼玉県の動向と調整を図りながら検討していきたいと考えております。

## 1 2. 上尾駅ペDESTリアンデッキの市民行事等への開放

### 【建設管理課回答】

上尾駅ペDESTリアンデッキの開放につきましては、公共機関等に限定して開放しております。市民行事等への開放は、安全面や管理面において問題がないか、引続き検討していきたいと考えております。

## 1 3. 側溝整備の促進等、道路冠水対策のさらなる推進

### 【道路河川課回答】

令和5年度の側溝整備につきましては、大字上尾村、緑丘、東町及び浅間台の一部路線を予定しております。

また、側溝や柵の清掃でございますが、引き続き、出水期前に、土砂等の堆積状況の調査や、市民の皆様からの情報提供をもとに実施してまいります。

## 1 4. 総合治水対策の推進

### 【道路河川課回答】

上尾市の治水計画は、令和元年12月策定の「上尾市総合治水計画」（基本計画）と令和5年度策定予定の「上尾市治水整備基本計画」（実施計画）の2層構造の計画としており、現在、2層目の「上尾市治水整備基本計画」を策定中でございます。

## 1 5. 浸水対策を目的とした雨水貯留施設の整備

### 【道路河川課回答】

「上尾市総合治水計画」のアクションプランとして令和4年度から2か年で策定している「治水整備基本計画」では、浸水被害の規模や頻度、治水対策の難易度等を比較検討し、総合治水計画で定めた地区ブロック間で治水対策の優先順位を決定すると共に、雨水流出抑制施設の整備など、個別具体的な治水対策を策定してまいります。なお、令和5年度には、東町小学校に雨水貯留タンクの設置工事を予定しております。

### 【建設管理課回答】

開発行為の事前相談の際に、事業者等に対して雨水浸透貯留施設の設置を促進するとともに、引き続き、雨水貯留タンクの普及啓発にも努めてまいります。

## 1 6. 大宮国道事務所および、北本県土事務所との渋滞対策協議会の設置

### 【道路河川課回答】

渋滞対策につきましては、関係部局と情報の共有化を図るとともに、対応方法について協議していきたいと考えております。

## (10) 消防本部 3項目

### 1. 救急車両の整備促進をはじめとした救急体制の強化

#### 【警防課回答】

急増する救急需要に対応するため、令和2年度に救急車1台を増車し、昨年度までは7台体制で運用しておりました。国が示す消防力の整備指針では、昨年度の本市における救急車の基準台数は8台で、充足率は87.5%となっております。

令和5年度からは、上尾市・伊奈町消防広域化により、伊奈町消防本部で運用していた2台が加わって9台体制となり、広域化後の基準台数は9台となるため、充足率は100%となっております。

今後は、救急隊員の教育訓練体制の充実化など取り組みを推進し、救急体制の更なる強化に努めてまいります。

### 2. 小型消防車両の整備

#### 【警防課回答】

小型消防車両の整備に関しましては、他市における小型消防車両の配備状況等を参考に、今後も調査・研究を重ねてまいります。

### 3. 消防団の人員確保のための支援策等の実施

#### 【消防総務課回答】

引き続き各分団と連携を図りまして、新しいチラシを作成し、市広報誌等の媒体を用いた団員募集記事の掲載や、昨年5月から開始しましたSNS等の媒体を活用し、積極的に団員募集を実施してまいります。また、消防フェアや火災予防運動等の各種イベントに合わせ街頭広報なども行ってまいります。

入団手続きにつきましては、今まで開庁時間のみの対応でしたが、令和5年1月下旬より、埼玉県によるポータルサイトでの電子申請システムが運用開始となり、いつでも入団手続きができるようになりました。

これらの利用を促すことで、さらなる消防団員の確保に努めてまいりたいと考えております。

その他といたしましては、昨年に消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正し、年額報酬の他に、災害出動等に応じて出動報酬を支給しておりますことから、処遇の改善が図れたものと考えております。

地域防災力の強化には、消防団員の確保が必要でありますことから、今後も近隣市町の動向を踏まえ、検討してまいりたいと考えております。

## (11) 選挙管理委員会 2項目

### 1. イオンモール上尾への期日前投票所の設置

#### 【選挙管理委員会事務局回答】

イオンモール上尾内で全ての選挙において、期日前投票所が設置可能な場所の候補と利用条件等について協議をしております。

## 2. 期日前投票所としての市議会議場の活用

### 【選挙管理委員会事務局回答】

議会棟4階の市議会議場を活用する場合、身体の不自由な方などに対する動線の問題、議会期間中の対応、土日祝日の庁舎管理やレイアウト等の課題があるため、引き続き、調査・研究してまいります。

### (12) 教育総務部 15項目

## 1. 市民の意見を十分に反映した学校施設更新計画の策定

### 【教育総務課回答】

調査特別委員会の提言内容を踏まえるとともに、市民、保護者、児童生徒、教員など、幅広い対象者から意見聴取を行い、令和5年3月に上尾市学校施設更新計画基本計画を改定したところでございます。

## 2. 教育委員の性別の構成比率の均衡

### 【教育総務課回答】

教育行政に最大限の効果を挙げるという本質的な目的を達成するため、法律に規定される委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するという考え方のもと、様々な要素を勘案し、市総合計画等で掲げる女性委員の登用率を踏まえ、最適な方を選任してまいります。

## 3. 上尾市奨学金貸付制度の利用促進

### 【教育総務課回答】

奨学金貸付制度につきましては、周知方法として市広報誌、教育委員会ホームページ、窓口でのパンフレット配布、市内中学校でのパンフレット配布などでお知らせを行っております。

## 4. 給食調理場への空調設備の整備

### 【教育総務課回答】

給食調理室については、希望のあった学校へスポットクーラーの購入を、計画しております。

また、エアコン設置に当たっては、学校施設の更新に合わせ、計画的・効率的な整備を進めてまいります。

## 5. 奨学金返還支援制度の実施

### 【教育総務課回答】

上尾市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則第16条第2項に基づき、特別な事情がある場合には、返還の猶予や、返還を分割で納付する方法などに変更し、奨学金返還を支援しています。

## 6. 市内小中学校全校の特別教室へのエアコンの設置

### 【教育総務課回答】

エアコン設置に当たっては、学校施設の更新に合わせ、計画的・効率的な整備を進めてまいります。

## 7. 放課後子ども教室の全小学校への設置

### 【生涯学習課回答】

今後の展開については、現在行っている事業を検証しながら検討してまいります。

## 8. 学校・公民館を活用した対象を限定しない学習支援事業の実施

### 【指導課回答】

現時点で実施しているのは、「ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業」だけであり、対象を限定しない学習支援事業は実施しておりません。引き続き、個別最適な学びや協働的な学びを実現する学校教育を充実させてまいります。

## 9. 生涯学習関係施設の和太鼓練習場としての開放

### 【市民協働推進課回答】

現在、文化センター、イコス上尾は開放しております。なお、コミュニティセンターにつきましては、太鼓の音がホールに抜けてしまうため開放することは困難な状況でございます。

### 【生涯学習課回答】

生涯学習関係施設には和太鼓に対応できるような防音設備がなく、太鼓の音が施設外に漏れてしまうため、開放は困難な状況でございます。

## 10. 総合型スポーツクラブへの補助制度の創設

### 【スポーツ振興課回答】

総合型地域スポーツクラブの創設や育成の促進を図るための国や県の助成制度の活用を検討し、地域におけるスポーツ活動の活性化と誰もがスポーツに親しめる環境や機会の充実に向け、総合型地域スポーツクラブの支援に努めてまいります。

## 11. 学校施設開放用のトイレの改修の促進および洋式化

### 【スポーツ振興課回答】

老朽化している学校施設開放用のトイレ・倉庫などの改修を計画的に行っております。引き続き、トイレの改修においては、衛生環境や利便性に配慮した洋式化への改修を行ってまいります。

## 12. 地域スポーツコミッションの設立

### 【スポーツ振興課回答】

設立にあたりましては、関係団体や民間企業との連携が必要となるなど、地域スポーツコミッション設立には要件があり、この要件を全てクリアすることは、現時点では困難なことから、今後、調査研究をしてまいります。

## 13. 図書館基本構想の策定における市民向け説明会・タウンミーティング等の実施

### 【図書館回答】

現在、策定を進めている図書館本館の更新方針につきましては、令和5年度中に市民ワークショップやアンケート調査を実施し、市民意見の聴取を図ってまいります。

## 14. IT等を活用した図書館における情報提供機能の強化

### 【図書館回答】

政策企画提案制度の活用により、図書館所蔵の歴史資料を電子書籍化し、すでに運用している『上尾市電子図書館』に掲載いたします。また、デジタルサイネージの導入にあわせこれらを視覚的に流すことで、図書館の情報発信の強化に繋げてまいります。

## 15. 図書館と小中学校図書室の資源共有の推進

### 【指導課回答】

図書館と小中学校図書室の資源共有について、市図書館より各小中学校へ「えほんあっぴい ぶっくるセット本」「あっぴい ぶっくるセット本」の配布を行っています。また、子どもの読書活動支援センターより「調べ学習・授業用貸出」として、調べ学習に役立つ資料や授業で使う資料などを各小中学校の希望に沿って貸し出しをしています。さらなる資源共有の推進について、小中学校のニーズを踏まえ、今後もよりよい形の模索を続けていきます。

### 【図書館回答】

図書館では、授業に役立つ本をセットにして配送する「団体貸出」事業、児童・生徒の自主読書のための本を学校に長期貸出する「あっぴい ぶっくるセット本」事業等を行っています。

その他、昨年度から実施している、教科書の単元をキーワードに児童・生徒の自主的な読書が広がっていくことを目的とする「学校の授業をきっかけに、読書が広がる本のセット」事業を行っています。今後もこれらの事業を、継続してまいります。

### (13) 学校教育部 13項目

#### 1. 学用品費の支援対象の拡大

##### 【学務課回答】

令和4年度より、小学校及び中学校就学援助費補助事業と、小学校及び中学校特別支援教育就学奨励事業において、年間14,000円を上限として、新たにオンライン学習通信費を支給対象費目としました。

#### 2. 軽量ランドセルの贈呈制度の創設

##### 【学務課回答】

就学援助において新入学児童生徒学用品費として、入学前に新小学1年生を対象に54,060円を支給しております。引き続き、先進事例や他市の状況などを研究していきます。

#### 3. 特別支援学級の全中学校への設置

##### 【学務課回答】

令和5年度に南中学校の特別支援学級設置に伴う改修工事を行い、令和6年度からは市内中学校全校に特別支援学級が設置となる予定でございます。

#### 4. 弱視の特別支援学級の設置

##### 【学務課回答】

弱視の特別支援学級の設置につきましては、当該児童生徒の人数にかかわらず、児童生徒の障害の状態、支援の内容、専門的な指導者の育成や施設設備の十分な整備など、様々な事情を勘案することが必要であり、引き続き研究してまいります。

#### 5. アップピースマイルサポーターのさらなる増員

##### 【学務課回答】

アップピースマイルサポーターにつきましては、各学校からの申請を総合的に判断し配置しております。今後の配置人数は、児童・生徒及び学校の状況を踏まえ検討してまいります。

#### 6. 日本語を母語としない児童生徒のさらなる支援拡充

##### 【学務課回答】

児童生徒の状況や保護者の意向などを踏まえ、校長の申請に基づき、日本語指導職員の派遣を行っております。

日本語指導職員は、児童生徒の状況に応じて文字を読んだり書いたりするなど日本語能力を高める指導を行っております。

## 7. コミュニティスクールにおける市民参加の強化

### 【指導課回答】

コミュニティ・スクールにおける市民参加の強化につきましては、上尾市学校運営協議会推進委員会や上尾市コミュニティ・スクール研修会において取り上げるなどして、研究してまいります。

## 8. 部活動支援員の増員および対外試合における活用

### 【指導課回答】

令和5年度より、これまでの外部指導者に加え、教員に代わる指導や大会引率等を可能とした部活動指導員「アッピー部活動コーチ」を会計年度任用職員として採用しております。

令和5年度は、1校1人ずつの計11名の配置を予定しておりますが、令和6年度以降の増員については、検討してまいります。

## 9. 不登校児童生徒を支援する民間団体への補助および連携の推進

### 【教育センター回答】

不登校児童生徒への多様な学習機会への経済的支援につきましては、県内、及び国内の動向を調査、研究するとともに、市内のフリースクール等民間団体について情報を収集し整理しております。それと同時に、経済的支援については民間施設等の利用者に対する支援、民間施設に対する支援等があることから、支援の内容や在り方について検討し、不登校対策推進委員会を通じて検討してまいります。

## 10. スクールソーシャルワーカーのさらなる増員

### 【教育センター回答】

令和4年度につきましては、46名からスクールソーシャルワーカーの派遣申請を受け、対応を続けてまいりました。不登校児童生徒の増加に伴い、学校へ登校できない児童生徒、家庭環境等の面で支援を要するケースなども増えてきております。家庭訪問や電話等を行い、機動的に活動し、学校と家庭の環境調整、関係各課と連携して支援を行うスクールソーシャルワーカーは不登校対策に非常に重要な役割を果たすと捉えております。スクールソーシャルワーカーの勤務体制の拡充につきましては、勤務時間や日数、人材、予算の確保等を含めて、引き続き、検討してまいります。

## 11. 学校給食への有機農産物の使用促進

### 【学校保健課回答】

学校給食への有機食材の利用については、供給量や購入ルートの安定的な確保、価格等において課題があると考えております。

## 12. 対象を限定しない学校給食費の保護者負担の軽減

### 【学校保健課回答】

子育て環境の更なる充実を図るため、令和4年度から経済的負担の大きい多子世帯に対する給食費補助を実施しております。

しかしながら、学校給食費の無償化につきましては、本市の財政状況を踏まえ慎重な判断が必要であると考えております。

## 13. 原因食材の不利用等の給食におけるアレルギー対応の推進

### 【学校保健課回答】

市では年間を通して、特定のアレルギー源となる食材が「主菜」「副菜」「汁物」の複数に重ならないよう工夫し、献立を作成しております。

小学校では、低アレルゲン献立を毎月2回程度、実施しております。

また、中学校では給食センターの炊飯設備があり、和食の献立を多く実施することができることから、低アレルゲン化の献立によるアレルギー対応を行っております。

さらに特定のアレルギー源となる食材の使用を減らせるよう研究してまいります。